

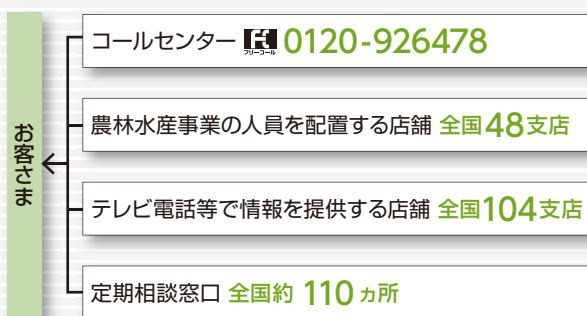
多様な経営支援サービスの提供

多様な経営支援サービスの提供と継続的なお客さまへのフォローを推進しています。

お客さまのより身近なところで、個々のお客さまのニーズ・課題にマッチした「経営改善のアドバイス」、「ビジネスマッチング」、「専門家の紹介」など様々な提案や情報提供を通じて、農林漁業や食品産業の担い手を支援しています。

お客さまの身近なところでご相談をお受けしています

各支店やお客さまコールセンターのほか、全国約110カ所に定期相談窓口を設置し、お客さまのより身近なところで、ご相談をお受けしています。



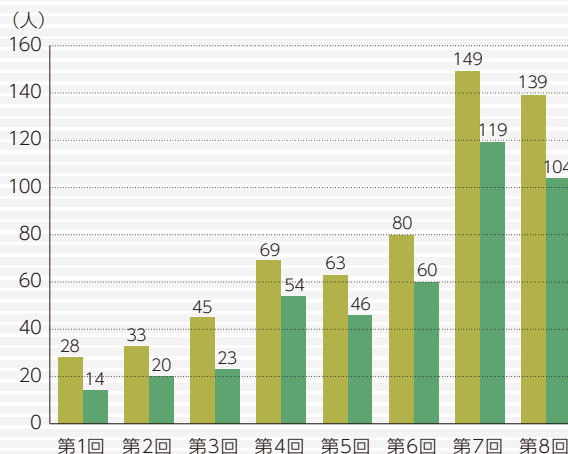
農林水産業経営アドバイザーを活用した経営支援を行っています

「農業の特殊性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家のアドバイスが欲しい」といった多くの農業経営者から公庫に寄せられる要望に応え、平成17年度に農業経営アドバイザー制度を創設しました。これまで8回の試験を開催し、沖縄県を除く46都道府県に合計440名の農業経営アドバイザーが誕生しています。

平成20年度には林業および水産業経営アドバイザー制度も創設し、4名の林業経営アドバイザーと7名の水産業経営アドバイザーが誕生しました。

日本公庫農林水産事業は、農林水産業の担い手の経営全般に関するご相談をお受けできる専門家の育成を行うとともに、公庫職員以外の税理士や中小企業診断士などの農業経営アドバイザーとの連携による経営コンサルティングの支援を行っています。

【農業経営アドバイザー試験の結果】



■ 受験者数 ■ 合格者数

(注) 受験者数は事前試験不合格者を除く

【農業経営アドバイザー合格者の内訳 (平成21年3月末現在)】

業務協力金融機関	104名
税理士・中小企業診断士	221名
普及指導員ほか	42名
公庫職員	73名

外部ネットワークとの連携による経営支援サービスの高度化を図っています

農業経営者が抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる経営課題に的確に対応し、お客さまの経営発展を支援するため、外部の専門機関（日本プロ農業総合支援機構・日本貿易振興機構ほか8機関）と連携し、経営支援活動を行っています。



ビジネスマッチングに取り組んでいます

▶ 国産農産物の展示商談会 アグリフードEXPOを開催しています

国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」を東京（8月）、大阪（2月）において開催しました。

お客さまと国産原材料にこだわる食品産業（バイヤー）の皆さまとの商談機会を設定し、お客さまの販路拡大、経営発展の支援を行いました。

	EXPO2008 (H20.8.26～27)	EXPO2009大阪(H21.2.4～5)
出展者数	516先	225先
入場者数	10,641名	9,047名
商談件数	34,714件	16,193件



▶ インターネットでもビジネスマッチングを進めています

お客さまの販路拡大を支援するため、売りたい方（農林漁業者・食品メーカーなどの皆さま）と買いたい方（食品バイヤー・飲食店などの皆さま）がインターネット上で商談などの情報交換を行うことができるマッチングサイト「アグリフードEXPOインターネットマッチング」をホームページ上に立ち上げました。

国産ブランドを担い魅力ある商品づくりに取り組んでいる農林漁業者や地元産品を活用したこだわり食品を製造する食品メーカーなどの皆さまと、そうした商品を買いたい方の情報交換をお手伝いします。

会員数は、平成21年6月末現在で「売りたい」会員808先、「買いたい」会員154先となっております。

<イメージ画像>

お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています

情報誌「AFCフォーラム」や各種レポートの発行、プレスリリースやホームページなどを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を発信しています。

●「AFCフォーラム」

農林漁業や食品産業を取り巻く最新のテーマや全国の優れた経営事例を紹介するオピニオン誌です。

●「アグリ・フード・サポート」

お客さま向けに融資制度の紹介やイベント情報の詳細をお知らせしています。

●「情報戦略レポート」

担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意識や購買行動に関する調査結果など専門性の高い情報をとりまとめ、プレスリリースやホームページを通じてご紹介しています。

●「技術情報」

国や県の農業試験研究機関で農業技術の発展に貢献してきたベテランの専門家による最新の農業経営・技術に関する情報をホームページを通じてご紹介しています。



新たな融資手法を通じて経営を支援しています

▶ 融資審査の効率化と手続の迅速化に努めています

担い手農業者向け融資に「農業版スコアリングモデル^{*}」を活用した審査手法を導入し、一定の基準を満たす方については、行政手続に要する期間を除き、6営業日以内に融資の可否について回答するようにしています。

また、認定農業者向けのスーパーL資金については500万円までの借入申込について、一定の基準を満たす方について6営業日以内に無担保・無保証人による融資の可否を回答するようにしています。

▶ 不動産担保や保証人に過度に依存しない融資への取組を進めています（平成20年度における動産・債権担保融資の事例）

肉用牛など畜産農家の事業資産を担保にした畜産版のABL（動産・債権担保融資）に関して、平成20年度は千葉県食肉公社と複数の飼料会社との間で6件の「肉用牛ABLに関する協定書」の締結に合意し、千葉県において、協定書に基づき9件の融資を行いました。

日本公庫農林水産事業は、今後も、保証人および不動産担保に過度に依存しない融資手法として畜産分野においてABLの普及に取り組み、畜産農家の経営支援を図ってまいります。

事業再生支援に取り組んでいます

平成20年度は、経営環境の変化や過剰な債務負担により、事業の円滑な継続に支障をきたしている農林漁業者や食品企業に対し、償還条件の緩和や新規融資などを通じた事業再生支援に積極的に取り組みました。

具体的には、再生支援の候補先として57先（農業41先、林業3先、漁業4先、食品企業9先）を選定し、経営実態を調査・分析したうえで、経営改善計画の作成、償還条件

の緩和、新規融資などの支援策を検討しました。

この結果、36先について経営改善計画の作成を支援するとともに、このうち16先について償還条件の緩和を実施し、7先について新規融資を実行しました。

平成21年度においても、引き続き民間金融機関などと連携し、農林漁業の構造改善と食料の安定供給の確保に資する事業再生支援に取り組んでまいります。

^{*}用語解説 農業版スコアリングモデル：農業経営の特性を考慮し、財務データだけではなく生産に関するデータや定性的な情報を加味し、さらに営農類型ごとの特徴も加えて日本公庫農林水産事業が独自に開発した個別農業経営の信用評価を行うシステムです。